

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第16期 第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	301,164	323,870	1,335,030
経常利益	(百万円)	8,846	21,517	54,364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,418	9,837	29,834
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,817	53,355	52,180
純資産額	(百万円)	326,828	414,843	367,367
総資産額	(百万円)	675,434	826,767	798,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.86	26.39	80.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.82	26.17	79.85
自己資本比率	(%)	45.3	43.4	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,260	2,866	32,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,252	8,403	20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,696	6,329	14,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	135,174	131,424	143,850

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、米国発の貿易摩擦の強まりや原材料価格の上昇などもあり、企業の景況感の慎重化が見られたものの、足元の景気動向としては、底堅い内外需を背景に、緩やかな回復傾向が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、底堅い国内経済の動きに反して、4月、5月と2ヵ月連続で前年を下回るなど、低調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、当第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は3,238億70百万円と前年同期比7.5%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調であったテレビの反動減もあり、全ての種目で前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、アウトドアメディアとその他が前年同期を下回ったものの、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「飲料・嗜好品」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「情報・通信」「不動産・住宅設備」「出版」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より206億99百万円増加し、791億58百万円(同35.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、17.0%の増加となり、その結果、営業利益は199億35百万円(同154.9%増加)、経常利益は215億17百万円(同143.2%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上した結果、特別利益は39億28百万円、特別損失は4億69百万円となり、以上を加味した税金等調整前四半期純利益は249億76百万円(同183.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億37百万円(同122.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ286億31百万円増加し、8,267億67百万円となりました。主な増減は、有価証券の増加481億14百万円、退職給付に係る資産の増加229億72百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ188億44百万円減少し、4,119億23百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少306億87百万円、賞与引当金の減少206億92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ474億75百万円増加し、4,148億43百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加141億96百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,314億24百万円となり、前年同期より37億49百万円の減少(前連結会計年度末より124億25百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(249億76百万円)の計上、売上債権の減少(501億4百万円)、仕入債務の減少(388億81百万円)、退職給付に係る資産の増加(228億38百万円)等の結果、28億66百万円の収入(前年同期は42億60百万円の支出)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(19億21百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(43億88百万円)等があったため、84億3百万円の支出(前年同期は12億52百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(47億70百万円)、非支配株主への配当金の支払額(10億32百万円)、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(5億70百万円)等があったため、63億29百万円の支出(前年同期は56億96百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,753,986	388,954,044	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,753,986	388,954,044		

(注) 発行済株式のうち395,944株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(650百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		388,753,986		10,154		153,693

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,828,000	3,728,280	
単元未満株式	普通株式 21,586		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,753,986		
総株主の議決権		3,728,280	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,400		15,904,400	4.09
計		15,904,400		15,904,400	4.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,171	134,613
受取手形及び売掛金	3 338,073	3 295,094
有価証券	4,609	52,724
金銭債権信託受益権	4,725	6,096
たな卸資産	1 20,566	1 23,770
短期貸付金	1,756	770
その他	23,805	25,509
貸倒引当金	803	572
流動資産合計	538,905	538,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	34,063
減価償却累計額	15,152	15,937
建物及び構築物(純額)	16,644	18,125
土地	11,747	11,747
その他	14,305	13,242
減価償却累計額	9,245	8,962
その他(純額)	5,059	4,279
有形固定資産合計	33,452	34,152
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	7,663
のれん	31,173	34,305
その他	4,502	4,110
無形固定資産合計	43,378	46,079
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	128,836
長期貸付金	948	935
退職給付に係る資産	28,616	51,589
繰延税金資産	11,749	6,440
その他	23,517	22,961
貸倒引当金	2,246	2,235
投資その他の資産合計	182,399	208,527
固定資産合計	259,230	288,760
資産合計	798,135	826,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 297,706	3 267,018
短期借入金	8,062	8,399
1年内返済予定の長期借入金	597	535
未払費用	13,807	12,964
未払法人税等	10,554	5,478
資産除去債務	14	-
賞与引当金	28,350	7,658
役員賞与引当金	857	152
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	46,144
流動負債合計	390,851	348,401
固定負債		
長期借入金	1,296	1,083
繰延税金負債	14,080	29,506
役員退職慰労引当金	357	313
退職給付に係る負債	18,624	18,145
その他	5,557	14,473
固定負債合計	39,916	63,522
負債合計	430,768	411,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,154
資本剰余金	87,742	87,622
利益剰余金	195,914	200,910
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	282,439	287,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	68,044
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	612	3,754
退職給付に係る調整累計額	7,450	7,593
その他の包括利益累計額合計	60,679	71,887
新株予約権	454	458
非支配株主持分	23,793	55,181
純資産合計	367,367	414,843
負債純資産合計	798,135	826,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	301,164	323,870
売上原価	242,705	244,711
売上総利益	58,458	79,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,118	26,867
退職給付費用	600	435
賞与引当金繰入額	5,002	5,146
役員退職慰労引当金繰入額	116	17
のれん償却額	698	1,011
貸倒引当金繰入額	3	177
その他	22,105	25,923
販売費及び一般管理費合計	50,638	59,223
営業利益	7,820	19,935
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	949	599
為替差益	-	50
持分法による投資利益	-	45
保険解約返戻金	87	0
投資事業組合運用益	26	781
その他	116	129
営業外収益合計	1,251	1,674
営業外費用		
支払利息	60	55
為替差損	20	-
持分法による投資損失	105	-
その他	39	36
営業外費用合計	225	92
経常利益	8,846	21,517

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	-	3,564
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	293
持分変動利益	0	-
受取和解金	78	-
その他	17	69
特別利益合計	98	3,928
特別損失		
固定資産除却損	18	65
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	41	174
ゴルフ会員権評価損	14	5
持分変動損失	-	0
事務所移転費用	32	110
特別退職金	3	-
その他	15	113
特別損失合計	129	469
税金等調整前四半期純利益	8,814	24,976
法人税、住民税及び事業税	880	4,717
法人税等調整額	2,896	3,614
法人税等合計	3,776	8,332
四半期純利益	5,037	16,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	6,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	9,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	5,037	16,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,223	39,787
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	1,110	3,171
退職給付に係る調整額	151	143
持分法適用会社に対する持分相当額	181	57
その他の包括利益合計	779	36,711
四半期包括利益	5,817	53,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,333	21,045
非支配株主に係る四半期包括利益	484	32,309

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,814	24,976
減価償却費	1,125	1,519
減損損失	3	-
のれん償却額	698	1,011
退職給付制度終了益	-	3,564
賞与引当金の増減額(は減少)	18,170	20,723
役員賞与引当金の増減額(は減少)	381	705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	679	373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,380	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	298
受取利息及び受取配当金	1,020	667
支払利息	60	55
為替差損益(は益)	83	116
持分法による投資損益(は益)	105	45
持分変動損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	293
投資有価証券評価損益(は益)	41	174
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	18	65
売上債権の増減額(は増加)	38,498	50,104
たな卸資産の増減額(は増加)	2,722	3,027
仕入債務の増減額(は減少)	29,529	38,881
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,192	22,838
その他	13,724	29,988
小計	8,062	16,314
利息及び配当金の受取額	1,359	906
利息の支払額	55	54
法人税等の支払額	13,628	14,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	2,866

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	804	1,566
定期預金の払戻による収入	633	628
有形固定資産の取得による支出	865	1,921
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	628	888
投資有価証券の取得による支出	222	1,068
投資有価証券の売却による収入	155	831
出資金の払込による支出	9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	78	4,388
敷金の差入による支出	150	55
敷金の回収による収入	14	460
短期貸付金の増減額（は増加）	0	984
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	6	9
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	408	1,360
その他	289	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252	8,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	649	211
長期借入れによる収入	-	0
長期借入金の返済による支出	225	182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68	55
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	570
配当金の支払額	4,339	4,770
非支配株主への配当金の支払額	647	1,032
非支配株主からの払込みによる収入	223	9
ストックオプションの行使による収入	12	41
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,696	6,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,513	12,859
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 135,174	1 131,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、PT.Hadya Wirya Mahir外5社は新規設立のため、Kepler Group LLC外3社は出資金取得のため、省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に加えております。また(株)MIWAKUはユナイテッド(株)に吸収合併されたため、(株)Tメモ外3社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、FLP Singapore Pte Ltdは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。また省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員	91百万円	83百万円
合計	91百万円	83百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	233百万円	176百万円
支払手形	1,334百万円	1,508百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	136,892百万円	134,613百万円
有価証券	4,043百万円	52,724百万円
計	140,936百万円	187,337百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,718百万円	3,188百万円
MMF及びCP以外の有価証券	4,043百万円	52,724百万円
現金及び現金同等物	135,174百万円	131,424百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,471	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,847	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,418	9,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,418	9,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	26円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	15	80
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	15	80

(重要な後発事象)

1. 株式公開買付けの実施について

(1) 公開買付けの概要

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しているD.A. コンソーシアムホールディングス株式会社(以下、対象者といいます。)の発行済株式の全て(ただし、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ及び株式会社博報堂が2018年8月7日現在所有している対象者普通株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景および目的

当社グループと対象者グループは、主にインターネット関連事業分野においてこれまでも長年にわたり技術・人材交流等の連携を行い、インターネット広告業界におけるプレゼンス向上に努めてまいりました。

現在、対象者を含む当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という二つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むものと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」については、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わることにより、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させたことにより、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」をも引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」については、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

このような当社グループを取り巻く事業環境の変化の中で、対象者を含む当社グループ各社の競争優位性を維持強化し、持続的な成長を実現するためには、更なるグループ経営の推進とともに、「成長するデジタル領域での確固たる優位性の獲得」が必要であると認識しております。

そのためには、「インターネット広告領域における成長の加速」、「マスメディアを含むあらゆるメディア領域におけるデジタル対応力の強化」、及び「データ/テクノロジー領域の強化」を柱とする、対象者を含むグループ全体の一体運営が必須であると考えております。

そして、デジタル化の進展により広告主及び媒体社のニーズが多様化し、また、それに対応するためのテクノロジーも目覚ましく進歩を続ける現在の環境下においては、環境変化への機動的な対応が不可欠となりますが、そのためには、当社及び対象者が有する経営資源の集約及び一元管理により、双方がデジタル化対応に必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えることが必要であると考えております。一方で、例えば、中長期的な利益獲得を見据えたテクノロジー投資が短期的な利益に直結しない場合、上場会社である対象者グループの当該期における利益最大化という課題と、対象者も含む当社グループ全体の中長期視点での競争力強化とが両立困難になる可能性があると考えております。機動的な経営施策の実行及びグループ全体の一体運営が必要とされることから、対象者の上場を維持したままでは上記の施策を迅速に実施することは困難な状況にあります。

そこで、当社は、当社と対象者が相互の経営資源を積極的に利用することで、当社グループ全体のデジタル対応機能の強化・最適化や、テクノロジー機能の強化を可能とし、当社グループが直面する環境変化に迅速に対応しながら持続的に成長するための経営体制及び経営基盤を強化するため、対象者を完全子会社とすることが最適であるとの結論に至りました。

(3) 対象者の概要

名称	D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 雅也
事業内容	インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理 およびこれらに附帯または関連する一切の事業
資本金	4,000百万円
設立年月日	2016年10月3日

(4) 買付等の期間

届出当初の期間	2018年8月7日(火曜日)から 2018年9月18日(火曜日)まで(30営業日)
---------	----------------------------------------------

対象者の請求に基づく延長の可能性の有無

該当事項はありません。

(5) 買付等の価格

株券	1株につき金3,700円	
新株予約権証券	第1回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第2回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第3回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第4回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第1回新株予約権	1個につき金328,000円
	第5回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第2回新株予約権	1個につき金330,100円
	第6回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第7回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第8回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第9回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
第10回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円	

(6) 買付予定の株券等の数

買付予定数	30,820,168株
買付予定数の下限	10,688,550株
買付予定数の上限	-株

(7) 買付等による株券等所有割合の異動

買付等前における株券所有割合	50.54%
買付等後における株券所有割合	100.00%

(8) 買付代金

114,034百万円

(注)「買付代金」は、上記(6)記載の買付予定数に、1株当たりの本公開買付価格を乗じた金額となります。

(9) 買付資金の調達方法

株式会社三井住友銀行からの借入を予定しており、借入枠は1,150億円と設定されております。

(10) その他重要な特約等

株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂との間における応募しない旨の合意

当社は、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂との間で、2018年8月6日に、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ及び株式会社博報堂が公開買付届出書提出日現在所有する対象者普通株式の合計数29,574,750株（所有割合50.54%）を本公開買付けに応募しない旨をそれぞれ合意しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年8月6日開催の取締役会において、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の普通株式及び新株予約権に対して公開買付けを実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。